



2022年3月期
決算説明資料

2022年4月28日

小田急電鉄株式会社

連結損益計算書

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していますが、前年度実績の組替えは行っていません。
なお、適用による影響額は当社HPの「FAQ」に記載しています。



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減	2月時点見込	増減
営業収益	385,978	358,753	△27,224 (△7.1%)	365,400	△6,646 (△1.8%)
運輸業	116,230	131,207	+14,977	135,100	△3,892
流通業	157,685	100,853	△56,831	101,500	△646
不動産業	72,872	80,946	+8,074	81,900	△953
その他の事業	68,131	74,143	+6,011	73,700	+443
調整額	△28,941	△28,397	+543	△26,800	△1,597
営業利益	△24,190	6,152	+30,343 (-)	5,400	+752 (+13.9%)
運輸業	△25,937	△5,491	+20,446	△3,700	△1,791
流通業	△1,741	1,695	+3,437	1,000	+695
不動産業	16,459	18,570	+2,110	18,000	+570
その他の事業	△13,020	△8,668	+4,352	△9,900	+1,231
調整額	49	46	△3	0	+46
経常利益	△31,223	4,699	+35,923 (-)	4,300	+399 (+9.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	△39,804	12,116	+51,921 (-)	10,000	+2,116 (+21.2%)
設備投資額	62,943	64,693	+1,749	76,100	△11,406
減価償却費	51,258	49,363	△1,895	49,500	△136
有利子負債残高	782,822	756,537	△26,284	769,300	△12,762

3

Copyright 2022 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd. All Rights Reserved.

連結損益計算書については、営業収益は対前年272億円減収の3,587億円、営業利益は対前年303億円増益の61億円となった。

経常利益は対前年359億円増益の46億円、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年519億円増益の121億円となった。

右側に記載している2月時点見込との比較では、営業収益は66億円の減収、営業利益は7億円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円の増益となった。

なお、欄外上段に記載のとおり、当社グループは2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているが、前年度実績の組替えは行っていない。これにより、今年度の営業収益は減少しているものの、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微である。（会計方針変更前の当年度実績と前年度実績の比較は当社HPにて開示している「FAQ」に記載）

営業外・特別損益、連結適用範囲の異動



<営業外・特別損益>

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因	
営業外収益	4,111	5,020	+909	持分法による投資利益 238 (+238)
営業外費用	11,144	6,473	△4,671	支払利息 4,839 (△556) 持分法による投資損失 - (△3,398)
特別利益	14,153	25,390	+11,237	投資有価証券売却益 14,559 (+8,254) 助成金収入 5,488 (+1,879) 固定資産売却益 3,464 (+2,332)
特別損失	24,191	6,863	△17,328	減損損失 2,360 (△13,391) 臨時休業による損失 - (△2,587)

<連結範囲および持分法の適用の異動状況 (対前期末) >

連結子会社 38社 (1社減)

(減少) ㈱ジェネリックコーポレーション : ㈱シンシアへ株式譲渡 (2021年11月)

持分法適用会社 1社 (変更なし)

特別利益には、政策保有株式を売却したことに伴い「投資有価証券売却益」を計上したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置による政府からの雇用調整助成金や地方自治体からの助成金等の受入額を「助成金収入」として計上している。

特別損失は、前年度に新宿駅西口地区開発計画等を踏まえた減損損失を計上したほか、緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した減価償却費や賃借料等の固定費を、営業費から振り替え「臨時休業による損失」として計上した反動により、対前年で減少している。

<連結貸借対照表>

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因
流動資産	146,692	125,542	△21,150
固定資産	1,180,304	1,159,687	△20,616
資産合計	1,326,996	1,285,230	△41,766
			現金及び預金 △27,415 投資有価証券 △20,649
流動負債	339,704	340,182	+478
固定負債	634,835	595,789	△39,045
負債合計	974,539	935,972	△38,566
			有利子負債 △26,284
純資産合計	352,456	349,257	△3,199
			利益剰余金 +7,722 その他有価証券評価差額金 △10,382
負債純資産合計	1,326,996	1,285,230	△41,766

<連結キャッシュ・フロー計算書>

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因
営業キャッシュ・フロー	27,178	48,617	+21,438
投資キャッシュ・フロー	△43,582	△45,515	△1,933
			(△)設備投資支出の増加 (+)投資有価証券売却収入の増加
財務キャッシュ・フロー	37,207	△30,573	△67,780
			(△)借入れ・社債発行収入の減少
現金及び現金同等物の増減額	20,803	△27,471	△48,274
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	56	+56
現金及び現金同等物の期末残高	49,267	21,852	△27,415

連結貸借対照表については、資産合計は、1兆2,852億円と、社債の償還等による現金及び預金の減少や、投資有価証券の売却等により前年度末より417億円の減少となった。

負債合計は、9,359億円と、社債の償還等による有利子負債の減少によって前年度末より385億円の減少となった。

純資産合計は、3,492億円と、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、投資有価証券の売却等に伴ってその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前年度末より31億円の減少となった。

セグメント情報（運輸業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		2月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	116,230	131,207	+14,977 (+12.9%)		135,100	△3,892 (△2.9%)	
鉄道業	87,868	99,086	+11,217	(+)当社定期外収入の回復 +9,415	102,200	△3,113	(△)まん延防止等重点措置延長による回復の遅れ
バス業	24,491	27,865	+3,374		28,400	△534	
その他	3,870	4,254	+384		4,500	△245	
営業利益	△25,937	△5,491	+20,446 (-)		△3,700	△1,791 (-)	
鉄道業	△16,710	△816	+15,893		900	△1,716	
バス業	△7,494	△3,201	+4,292		△3,200	△1	
その他	△1,733	△1,472	+260		△1,400	△72	
資産	671,599	660,848	△10,751				
設備投資額	35,155	28,469	△6,686				
減価償却費	33,309	32,830	△478				

＜フリーパス売上枚数（対前年）＞		＜箱根エリアの営業収益（対前年）＞	
箱根フリーパス	+2.4%	単位：百万円	2020年度
江の島・鎌倉フリーパス	+71.2%	2021年度	増減
		箱根エリア※	10,757
			11,215
			+458

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

＜小田急旅行センター利用者数（対前年）＞

乗車券等の購入者	△1.7%
----------	-------

（参考）箱根交通各社合計輸送人員 対前年 +15.0%

運輸業の営業収益は対前年149億円増収の1,312億円、営業利益は対前年204億円の損失改善により54億円の損失となった。

当社鉄道事業における定期外収入が回復したことなどにより、増収・損失改善となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根リゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、前年度の箱根登山鉄道運休（台風の影響により、2019年10月12日～2020年7月22日まで一部区間運休）の反動等があったものの、今年度の緊急事態宣言期間が長期化したことなどにより、前年並みとなった。

2月時点見込との比較では、営業収益はまん延防止等重点措置が延長されたことなどにより38億円の減収、営業利益も17億円の損失拡大となった。

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2020年度	2021年度	増減		
			対2020年度	対2019年度	
定期	331,963	349,917	+17,954	(+5.4%)	(△26.8%)
通勤定期	274,678	257,710	△16,968	(△6.2%)	(△26.2%)
通学定期	57,285	92,207	+34,922	(+61.0%)	(△28.2%)
定期外	193,262	230,695	+37,433	(+19.4%)	(△19.8%)
合計	525,225	580,612	+55,387	(+10.5%)	(△24.1%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減		
			対2020年度	対2019年度	
定期	34,290	35,618	+1,327	(+3.9%)	(△26.3%)
通勤定期	31,638	30,963	△675	(△2.1%)	(△25.8%)
通学定期	2,652	4,654	+2,002	(+75.5%)	(△29.5%)
定期外	43,575	52,991	+9,415	(+21.6%)	(△23.1%)
旅客運輸収入計	77,866	88,609	+10,742	(+13.8%)	(△24.5%)
運輸雑収	3,191	3,376	+185	(+5.8%)	(△11.1%)
運輸収入合計	81,057	91,986	+10,928	(+13.5%)	(△24.0%)

■ 営業費

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
営業費合計	94,934	91,139	△3,794
人件費	27,231	24,695	△2,536
修繕費	7,508	6,855	△652
動力費	5,143	5,106	△37
固定資産除却費	1,401	1,362	△39
減価償却費	25,175	25,583	+408
その他	28,473	27,534	△938

当社鉄道事業の輸送人員は、対前年で定期合計が+5.4%、内訳として通勤定期が△6.2%、通学定期が+61.0%となった。定期外は+19.4%となり、合計で+10.5%となった。

運輸収入は、定期合計は対前年で13億円の増収、内訳として通勤定期が6億円の減収、通学定期が20億円の増収となった。定期外は対前年で94億円の増収、定期・定期外の合計である旅客運輸収入計は107億円の増収となった。

右側に記載の営業費は、人件費や修繕費等が減少したことにより、合計では対前年37億円の減少となった。

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		2月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	157,685	100,853	△56,831 (△36.0%)		101,500	△646 (△0.6%)	
百貨店業	86,371	32,115	△54,256	(△)会計方針変更の影響 △64,344 (+)前期 4/8～5/25臨時休業(食品除く)	32,600	△484	
ストア・小売業	64,428	61,527	△2,901	(△)会計方針変更の影響 △5,780 (+)駅構内コンビニの利用者数回復	61,300	+227	
その他	6,884	7,210	+325		7,600	△389	
営業利益	△1,741	1,695	+3,437 (-)		1,000	+695 (+69.6%)	
百貨店業	△1,514	1,264	+2,779		600	+664	
ストア・小売業	57	462	+405		500	△37	
その他	△284	△31	+252		△100	+68	
資産	59,146	57,379	△1,766				
設備投資額	3,091	1,657	△1,433				
減価償却費	3,557	2,730	△827				
<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>			<百貨店業：小田急百貨店取扱高（対前年）>				
単位：百万円	2021年度	増減	新宿店	+14.0%			
新宿店	19,403	△65.2%	町田店	+8.3%			
店頭	18,967	△62.4%	ふじさわ	+5.9%			
町田店	7,996	△65.8%	3店合計	+11.9%			
ふじさわ	1,866	△63.5%	※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。				
その他	2,848	+34.6%	<ストア・小売業：小田急商事 ストア部門売上高（対前年）>				
合計	32,115	△62.8%	全店	△0.1%			
			既存店	△0.4%			
				※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。			

流通業の営業収益は対前年568億円減収の1,008億円、営業利益は対前年34億円増益により16億円となった。

百貨店業において前年度の臨時休業の反動や、ストア・小売業において鉄道利用の回復に伴う駅構内コンビニエンスストアの利用者数の回復がみられたものの、会計方針変更の影響により減収となった。

一方、営業利益は、会計方針変更による影響を受けていないため、増益となった。

下段の中ほどには、小田急百貨店・小田急商事における、会計方針の変更による影響を控除した取扱高の対前年増減を記載している。小田急百貨店においては、3店合計で対前年11.9%の増加、小田急商事ストア部門の既存店は対前年0.4%の減少となった。

2月時点見込との比較では、営業収益は百貨店業において、まん延防止等重点措置が延長されたことなどにより、6億円の減収となったものの、営業利益は費用削減等により6億円の増益となった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因	2月時点見込	増減・主な要因
営業収益	72,872	80,946	+8,074 (+11.1%)	81,900	△953 (△1.2%)
不動産分譲業	32,044	37,427	+5,382	38,700	△1,272
不動産賃貸業	40,828	43,519	+2,691	43,200	+319
(注)前期商業施設賃料減免の反動					
営業利益	16,459	18,570	+2,110 (+12.8%)	18,000	+570 (+3.2%)
不動産分譲業	2,067	3,529	+1,461	2,800	+729
不動産賃貸業	14,392	15,040	+648	15,200	△159
資産	407,252	437,455	+30,203		
設備投資額	19,265	32,875	+13,610		
減価償却費	10,052	9,707	△344		
＜不動産分譲業：小田急不動産 計上戸数＞					
単位：戸・区画	2020年度	2021年度	増減		
戸建	128	66	△62		
マンション	196	413	+217		
土地	52	148	+96		
合計	376	627	+251		

不動産業の営業収益は対前年80億円増収の809億円、営業利益は対前年21億円増益の185億円となった。分譲業で土地やマンションの計上戸数が増加したことや、賃貸業で、前年度に一部の商業施設の臨時休業に伴い賃料減免を行った反動等から、増収・増益となった。

2月時点見込との比較では、分譲業において計上戸数が想定を下回ったことなどから営業収益は9億円の減収、一方、営業利益は費用削減等により5億円の増益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因	2月時点見込	増減・主な要因
営業収益	68,131	74,143	+6,011 (+8.8%)	73,700	+443 (+0.6%)
ホテル業	10,891	12,342	+1,451 (+)シティホテル稼働回復 (+)前期開業物件通期寄与	12,600	△257
レストラン飲食業	11,160	12,115	+955	12,100	+15
その他	46,079	49,685	+3,605 (+)会計方針変更の影響 +3,465	49,000	+685
営業利益	△13,020	△8,668	+4,352 (-)	△9,900	+1,231 (-)
ホテル業	△10,429	△7,779	+2,650 (+)費用削減	△8,100	+320
レストラン飲食業	△2,008	△1,500	+507	△1,600	+99
その他	△582	612	+1,194	△200	+812
資産	125,166	117,450	△7,716		
設備投資額	5,431	1,690	△3,741		
減価償却費	4,422	4,170	△252		

	2020年度	2021年度	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	13.7%	14.5%	+0.8P
ホテルセンチュリーサザンタワー	1.0%	4.6%	+3.6P

	2020年度	2021年度	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	11.7%	22.5%	+10.8P
ホテルセンチュリーサザンタワー	11.2%	25.6%	+14.4P
山のホテル	43.5%	35.9%	△7.6P
箱根ハイランドホテル	43.1%	36.2%	△6.9P
ホテルはつはな	52.2%	32.8%	△19.4P

その他の事業の営業収益は対前年60億円増収の741億円、営業利益は対前年43億円の損失改善により86億円の損失となった。

ホテル業において、前年度に大きく落ち込んだシティホテルの稼働が回復傾向にあったことや、前年度に開業した物件の通期寄与等により、増収・増益となった。

下段右側に記載のホテル業の客室稼働率は、シティホテルは対前年で回復しているものの、前年度にGoToトラベルキャンペーンの影響により稼働が好調であった箱根エリアのリゾートホテルでは前年度を下回った。

2月時点見込との比較では、4億円の増収、12億円の損失改善となった。

連結業績予想



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減	
営業収益	358,753	401,100	+42,346 (+11.8%)	<参考> 2019年度と比較した営業収益の回復見込 ※ ■ 小田急電鉄 鉄道業 定期は80%程度、定期外は90%程度 ■ バス業 90%程度 ■ 箱根（交通各社）※ 85%程度 ※ 台風被害による運休の影響がない2018年度と比較 ■ 百貨店業 70%程度 ■ ストア・小売業 2019年度並み ■ 不動産賃貸業 2019年度並み ■ ホテル業 70%程度 ■ レストラン 飲食業 80%程度 ※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。
運輸業	131,207	154,600	+23,392	
流通業	100,853	101,400	+546	
不動産業	80,946	82,600	+1,653	
その他の事業	74,143	91,300	+17,156	
調整額	△28,397	△28,800	△402	
営業利益	6,152	24,600	+18,447 (+299.8%)	
運輸業	△5,491	11,400	+16,891	
流通業	1,695	700	△995	
不動産業	18,570	15,900	△2,670	
その他の事業	△8,668	△3,400	+5,268	
調整額	46	0	△46	
経常利益	4,699	22,300	+17,600 (+374.5%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,116	10,000	△2,116 (△17.5%)	
設備投資額	64,693	78,100	+13,406	
減価償却費	49,363	48,300	△1,063	
有利子負債残高	756,537	759,100	+2,562	

2022年度の連結業績予想における営業収益は、対前年423億円増収の4,011億円、営業利益は対前年184億円増益の246億円を見込んでいる。

経常利益は対前年176億円増益の223億円を見込むものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に政策保有株式の売却を行った反動により、対前年21億円減益の100億円を見込んでいる。

セグメント別業績予想（運輸業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
営業収益	131,207	154,600	+23,392 (+17.8%)
鉄道業	99,086	116,200	+17,113
バス業	27,865	32,100	+4,234
その他	4,254	6,300	+2,045
営業利益	△5,491	11,400	+16,891 (-)
鉄道業	△816	11,200	+12,016
バス業	△3,201	100	+3,301
その他	△1,472	100	+1,572
設備投資額	28,469	36,300	+7,830
減価償却費	32,830	31,500	△1,330

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減
箱根エリア※	11,215	18,604	+7,389

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



※ 会計方針変更前

運輸業における営業収益は、2019年度と比較し、当社鉄道事業では定期は80%程度、定期外は90%程度で推移し、バス業では90%程度、箱根エリアの交通各社では2018年度(※)の85%程度まで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、運輸業全体では、各事業で輸送人員の回復を見込むことなどにより、営業収益は対前年233億円増収の1,546億円、営業利益は対前年168億円増益により114億円を見込んでいる。

※ 台風被害による運休のない2018年度と比較

セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2021年度	2022年度	増減	
			対2021年度	対2019年度
定期	349,917	396,689	+46,772	(+13.4%) (△17.0%)
通勤定期	257,710	287,249	+29,539	(+11.5%) (△17.8%)
通学定期	92,207	109,440	+17,233	(+18.7%) (△14.8%)
定期外	230,695	268,891	+38,196	(+16.6%) (△6.5%)
合計	580,612	665,580	+84,968	(+14.6%) (△13.0%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減	
			対2021年度	対2019年度
定期	35,618	39,588	+3,970	(+11.1%) (△18.1%)
通勤定期	30,963	33,979	+3,015	(+9.7%) (△18.6%)
通学定期	4,654	5,609	+954	(+20.5%) (△15.0%)
定期外	52,991	63,400	+10,409	(+19.6%) (△8.1%)
旅客運輸収入計	88,609	102,989	+14,379	(+16.2%) (△12.2%)
運輸雑収	3,376	3,174	△202	(△6.0%) (△16.4%)
運輸収入合計	91,986	106,163	+14,177	(+15.4%) (△12.3%)

■ 営業費

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減
営業費合計	91,139	94,995	+3,855
人件費	24,695	26,450	+1,754
修繕費	6,855	7,873	+1,017
動力費	5,106	5,668	+562
固定資産除却費	1,362	1,809	+446
減価償却費	25,583	24,693	△890
その他	27,534	28,500	+965

当社鉄道事業の輸送人員は、対前年で定期が+13.4%、内訳として通勤定期+11.5%、通学定期が+18.7%、定期外が+16.6%、定期・定期外の合計で+14.6%を見込んでいる。

また、運輸収入は、定期・定期外を合わせた旅客運輸収入計で143億円の増収、運輸雑収を含めた運輸収入合計で141億円の増収を見込んでいる。

営業費は、人件費や修繕費等の増加により、合計で38億円の増加を見込んでいる。

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
営業収益	100,853	101,400	+546 (+0.5%)
百貨店業	32,115	32,500	+384
ストア・小売業	61,527	61,400	△127
その他	7,210	7,500	+289
営業利益	1,695	700	△995 (△58.7%)
百貨店業	1,264	△700	△1,964
ストア・小売業	462	1,300	+837
その他	△31	100	+131
設備投資額	1,657	7,600	+5,942
減価償却費	2,730	2,800	+69

営業収益の推移（単位：億円）



※ 会計方針変更前

流通業における営業収益は、百貨店業は2019年度の70%程度、ストア・小売業は2019年度並みまで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、流通業全体では、利用者数の回復を見込むことなどにより営業収益は対前年5億円増収の1,014億円を見込んでいる。

一方、営業利益は百貨店業で新宿店のリニューアルに関連する費用が発生することなどから、対前年9億円減益により7億円を見込んでいる。

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
営業収益	80,946	82,600	+1,653 (+2.0%)
不動産分譲業	37,427	39,000	+1,572 (+)投資用不動産の売却 (△)計上予定戸数減
不動産賃貸業	43,519	43,600	+80
営業利益	18,570	15,900	△2,670 (△14.4%)
不動産分譲業	3,529	1,400	△2,129 (△)計上予定戸数減
不動産賃貸業	15,040	14,500	△540 (△)新規開業物件費用増
設備投資額	32,875	28,600	△4,275
減価償却費	9,707	10,200	+492

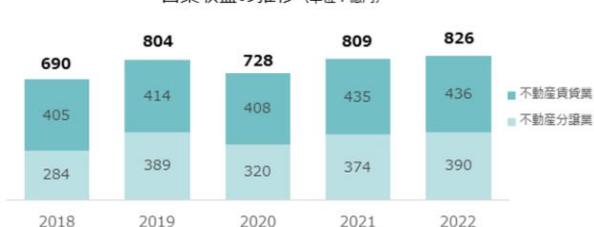
<不動産分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2021年度	2022年度	増減
戸建	66	87	+21
マンション	413	110	△303
土地	148	34	△114
合計	627	231	△396

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却予定件数>

単位：件	2021年度	2022年度	増減
投資用不動産	-	5	+5

営業収益の推移（単位：億円）



不動産賃貸業における営業収益は、2019年度並みまで回復するものと想定している。

不動産業全体では、分譲業で計上予定戸数が減少するものの、投資用不動産の売却を見込むことなどにより、営業収益は対前年16億円増収の826億円を見込んでいる。

一方、営業利益は分譲業で計上予定戸数が減少することや、賃貸業で新規物件の開業費用が増加することなどにより、対前年26億円減益の159億円を見込んでいる。

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
営業収益	74,143	91,300	+17,156 (+23.1%)
ホテル業	12,342	19,300	+6,957
レストラン飲食業	12,115	15,900	+3,784
その他	49,685	56,100	+6,414 (+)リゾート人材派遣需要回復 (+)利用者数の回復（旅行業）
営業利益	△8,668	△3,400	+5,268 (-)
ホテル業	△7,779	△4,100	+3,679
レストラン飲食業	△1,500	200	+1,700
その他	612	500	△112
設備投資額	1,690	5,600	+3,909
減価償却費	4,170	3,800	△370



その他の事業における営業収益は、ホテル業は2019年度の70%程度、レストラン業は2019年度の80%程度まで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、その他の事業全体では、各事業における利用者数の回復や需要の回復により、営業収益は対前年171億円増収の913億円、営業利益は対前年52億円の損失改善により34億円の損失を見込んでいる。

(参考) 第2四半期 連結業績予想



単位：百万円	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減
営業収益	174,777	195,500	+20,722 (+11.9%)
運輸業	62,749	77,200	+14,450
鉄道業	47,417	58,100	+10,682
バス業	13,555	16,000	+2,444
その他	1,775	3,100	+1,324
流通業	49,747	53,600	+3,852
百貨店業	15,375	18,900	+3,524
ストア・小売業	30,720	31,000	+279
その他	3,651	3,700	+48
不動産業	42,346	35,500	△6,846
不動産分譲業	20,926	13,900	△7,026
不動産賃貸業	21,419	21,600	+180
その他の事業	33,161	42,400	+9,238
ホテル業	5,277	8,400	+3,122
レストラン飲食業	5,343	8,200	+2,856
その他	22,540	25,800	+3,259
調整額	△13,227	△13,200	+27

単位：百万円	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減
営業利益	2,808	14,800	+11,991 (+426.9%)
運輸業	△2,945	7,900	+10,845
鉄道業	△21	7,600	+7,621
バス業	△2,031	200	+2,231
その他	△892	100	+992
流通業	108	1,800	+1,691
百貨店業	10	1,100	+1,089
ストア・小売業	143	700	+556
その他	△44	0	+44
不動産業	11,364	8,000	△3,364
不動産分譲業	2,884	100	△2,784
不動産賃貸業	8,480	7,900	△580
その他の事業	△5,741	△2,900	+2,841
ホテル業	△4,566	△3,000	+1,566
レストラン飲食業	△1,043	100	+1,143
その他	△130	0	+130
調整額	23	0	△23
経常利益	2,547	14,000	+11,452 (+449.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,986	7,600	△386 (△4.8%)

基本方針

業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続

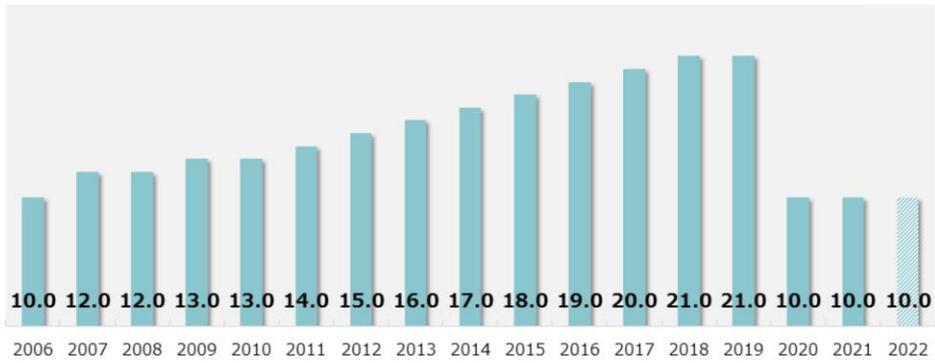
2022年度
配当予想

中間配当については外部環境の不透明性から見送りとするものの、
安定的な利益配当を行う観点から期末配当は前年同額の1株あたり10円を予定

< 1株当たり配当金の推移（予想含む） >

2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合の影響を考慮した金額

(単位：円)



■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社